

総選挙後の政策展望

必要な政治改革、発言力増す維新の会

自民党は、新型コロナウイルスの新規感染者数の激減と、立憲民主党と日本共産党を中心とした野党の選挙協力というオウンゴールによって意外な勝利を得た。「55年体制」の1・5大政党制が復活、定着した。立憲民主党の分配重視や消費減税の提案は、有権者、とりわけ若い世代に嫌われた。逆に、改革を前面に出した日本維新の会は躍進した。今回の選挙結果から来夏の参院選を予想すると、これまで与党が苦杯を喫してきた32の1人区で、与党が30勝するとの試算もある。このままでは、立憲民主党は旧社会党の運命をたどるしかない。他方、自民党の派閥政治の復活や世襲議員の増加という弊害を抑制するためには、予備選の導入や党議拘束の緩和という政治改革を検討すべきである。

想定外の自民党勝利

総選挙で自民党は261議席の絶対安定多数を獲得した。自民党だけで、衆議院の常任委員会すべてで委員長と過半数の委員を確保できる。連立を組む公明党も3議席を増やした。

しかし、選挙前には、森友学園問題などの不祥事や新型コロナウイルスへの対

応などから、自民党は現有議席を大幅に減らすのではないかと予想された。岸田文雄首相は、勝敗ラインを与党で過半数の233とした。公明党の29と合わせた305議席よりも70議席以上の減少を覚悟していたことになる。それが、自民党としては、選挙前の276議席からわずか15議席減の261議席に収まった。

逆に、共産党との選挙協力を実現

し、議席数を大きく伸ばすと予想された立憲民主党は、13議席減の96議席しか獲得できず、枝野幸男代表は辞任に追い込まれた。共産党も2議席減らした。

自民党はよく分からないうちに勝った。自民党の政権運営、政策提案が評価されたわけではない。勝ち方も圧勝ではなかった。石原伸晃氏ら大物議員が落選し、現職幹事長が小

キヤングローバル戦略研究所研究主幹
山下 一仁
やましたかずひと 東大法卒。
77年農林省入省、農水省ガット
室長、農村振興局長などを経て
10年4月から現職。著作に「いま
蘇る柳田國男の農政改革」(新潮
選書)、「TPPが日本農業を
強くする」(日本経済新聞出版
社)など。

選挙区で議席を失った。小選挙区では僅差の勝利が多かった。

勝因の一つは、ワクチン接種率が高い欧州で感染者数が拡大しているのに、日本では専門家も原因が分からないほど、新型コロナウイルスの感染者数が激減したことだ。自民党の総裁選前にこれだけ減少していれば、菅義偉前首相は総裁選への出馬を断念しなくてもよかった。自民党にとって是最悪の材料がなくなった。

もう一つの勝因は、立憲民主党と共産党の選挙協力である。枝野代表らは、両党の集票力を合算すれば、自民党候補を上回ると考えた。しかし、理念や政策が大きく異なる政党同士が協力することへの批判があつ



花を付ける岸田首相（10月31日、東京・永田町）

改革による成長か分配か

た。結局、両党の選挙協力が、足し算ではなく引き算に作用した。まず、立憲民主党の支持団体であり、共産党と対立してきた連合の票が、両党の統一候補に行かなかった。さらに、都市部では、選挙協力が効果的でも、保守的な考えの強い地方では、共産党に対する拒否感が強かった。選挙協りに活路を見いだした結果、かえって党勢を後退させてしまった。他方、共産党と距離を置いた国民民主党は、議席を伸ばした。自民党からすれば、立憲民主党の自滅に見えたはずだ。

新型コロナ対応に代わり、経済政策

策が最も関心を引く争点となった。立憲民主党は、アベノミクスで格差が拡大

したと主張し、分配重視や消費税率の引き下げを掲げた。

岸田氏も、自民党の総裁選では、規制改革推進会議の改組を主張するなど、成長よりも分配に力点を置いた。特に、高額所得者の金融所得には20%しか課税されないため、金融所得課税の強化を訴えた。しかし、株価の下落を受けて、総選挙を前にこの提案を取り下げた。

立憲民主党は、取り下げは変節であり、分配を重視していない証しだと批判した。分配重視は旧民主党から続く主張だが、米国ほど所得格差が開いていない日本社会では、アピールが届かなかった。岸田氏は、立憲民主党の主張に對抗し、成長も分配も重要だという方向に軌道修正した。

同じ野党でも、日本維新の会は、成長につながる「改革」を前面に出した。経済政策では、右に日本維新の会、真ん中に自民党、左に立憲民主党という構図となった。日本維新の会は選挙前の11議席から41議席へと躍進した。議席の減少は、自民党15、立憲民主党13、共産党2、合計30である。これは、日本維新の会の増加数と同じである。民意は改革を

支持した。

消費税軽減は、アピールしなかった。金をばらまいておいて、税収を減少させるといって、財政健全化を無視した提案に、有権者は釣られなかった。矢野康治財務次官は各党の公約を「財政再建を考慮しないばらまき」と批判した。

放漫財政のつけを負担するのは若い世代だ。経済が成長しないままでは、将来への希望や夢を絶たれるばかりか、負担が過重となる。このため、NHKの出口調査によると、本来はリベラルなはずの、10代や20代の若い世代の多くが、立憲民主党よりも自民党に投票した。また、野党間でも、30代、40代の世代は、立憲民主党よりも改革を主張した日本維新の会に多く投票した。自民党幹部から叱られた矢野論文が、消費税に触れなかった自民党を助けるという皮肉な結果となった。

今後の政権運営は、自民・公明の連立政権に、日本維新の会がこれまで以上に関与するという形で進むと思われる。ただし、日本維新の会が自公政権に協力するとしても、それは個別の政策レベルにとどまり、自民と公明のような選挙協力でまで発

展することはないだろう。自民党が選挙で公明党の協力を求めるのは、小選挙区や1人区で2人の候補者が、50%、50%で競っているときに、3%の組織票が相手側に行くと6%の差になってしまうからである。あくまでも自民党が候補者を立てることを前提とした選挙協力である。しかし、議席を増加したいと考える日本維新の会が、自民党候補を支持するだけの役割に甘んじるとは考えられない。また、自民党が現職を降ろすことも考えられない。

いずれにしても、経済政策については、成長や改革に重点が置かれることになるだろう。私が期待するのは、食料・農業政策である。アベノミクスは新自由主義だと批判されたが、第三の矢の構造改革（成長戦略）は、それほど進まなかった。減反廃止はフェイクニュースだったし、農協改革も農協に実害が及ばないような「寸止め」だった。

国会の農林水産委員会は、減反推進、米価維持、株式会社での農地保有反対、農協改革反対、農産物貿易自由化反対など、農政の重要政策について、自民党から共産党まで、オール与党状態だった。

来年の参院選の見通し

同委員会では以前、環太平洋連携協定（TPP）交渉で農産物5品目を関税撤廃の例外とし、できなければ政府は交渉から離脱すべきだという、農業以外の利益を考慮しない主張が、簡単に決議された。納税者負担で高米価を維持する減反政策に対し、野党はもつと米価を高くしろと言うばかりで、貧しい消費者のためには減反を廃止して米価を下げ、農家には直接支払いをすべきだという政策を提案することはなかった。「国民の生活が第一」をスローガンとした政党も、消費税の逆進性を問題として食料品の軽減税率を訴えた政党も、食料品価格を高くする関税の維持を、国益と考えている。今回の米価低下でも、立憲民主党は政府の備蓄米の枠を拡大して、市場から米を買い入れ、米価を維持しようという提案し、自民党も追従した。

11月3日、時事通信社が面白い試算を公表した。過去2回の参院選で、自民党が思うように議席を獲得できなかったのは、1人区である。2013年は29勝2敗だったのに、16年は21勝11敗、19年は22勝10敗となっている。今回の衆院選比例代表の投票結果に基づき、来夏の参院選選挙区の各党の獲得議席数を試算したところ、勝敗の鍵を握る1人区32で与党は30勝2敗（敗北は岩手、沖縄だけ）で、過去2回連続で野党候補が当選した宮城、山形、新潟、長野、大分の1人区も与党が議席を奪うという。11月5日公表された日本経済新聞の試算でも、自民党の28勝4敗となっている。

過去2回の参院選では、自民党が全体では勝利したものの、農業が盛んな東北、新潟、長野の八つの1人区では、わずか1〜2勝するだけで、負けていた。野党が勝った1人区も多くはこれら農業県だった。米価の低迷が大きく影響したといわれたところ。今年、米価はさらに低下し、米政策が大きな争点の一つとなった。にもかかわらず、これらの農業県で自民党は健闘した。わずか2年で農家票が変化したとは思えない。とすれば、やはり立憲民主党と共産党の選挙協力がネガティブに働いたと考えるべきだろう。

また、立憲民主党が分配重視や消費税減税などの政策を継続して掲げるとすれば、再び民意の反撃を受けらるだろう。それだけではなく、同党は、より根本的な改革を迫られている。

55年体制と呼ばれた与党自民党と野党日本社会党の構図は、米国のような2大政党制ではなく、1・5大政党制といわれた。自民党に代わり社会党が政権を取るとは、当の社会党さえ考えていなかったとされる。今の立憲民主党と同様、万年野党の社会党は、財源などを考慮しないで無責任な主張を重ねた。

その原因は、1947年社会党委員長片山哲を首班とした内閣の失敗にあった。「社会党にやらせたことがあつたんだ。でもうまくいかなかった。どんなに悪くても、政治は自民党にやらせるしかない」。これが戦後の昭和を生きた多くの国民の実感だった。国民は社会党の無責任な主張を見透かしていた。「土井たか子ブーム」に沸いた消費税導入後の1990年の総選挙のように、社会党がどんなに勝利した時でも、自民党の議席の半分さえ獲得できなかった。

立憲民主党は社会党と同じ道をたどっている。革新政党である社会党が政権を取ったときも、2009年の民主党政権誕生の時と同様に、国民の間に高揚感があった。しかし、二つの政権とも、主義主張の異なる人たちの混成部隊だったので、やがて内部対立で崩壊した。社会党から分かれた民社党は、今の国民民主党とほぼ同じ立ち位置である。

国民の多くは、立憲民主党を自民党のオルタナティブ（代替）とは考えていない。菅内閣の支持率がいくらか低下しても、立憲民主党の支持は一向にアップしないばかりか、自民党の支持率は逆にアップした。旧民主党政権の失敗は、立憲民主党にとって大きな負の遺産となっている。このままでは、政権交代どころか、長期にわたり低迷した結果、消滅した社会党の二の舞いになるかもしれない。

朝日新聞の世論調査では、自民党の議席が過半数を大きく超えたこと



インタビューに答える立憲の枝野代表（10月31日、東京・永田町）

を「よかった」とする人が47%で、「よくなかった」34%を上回った。さらに、過半数超えの理由は、「自公の連立政権が評価されたから」が19%、「野党に期待できないから」が65%に達している（11月8日付）。

55年体制と同様、1・5大政党制が復活している。枝野代表は今回の総選挙で政権交代を目指したが、有権者はもちろん、当の枝野代表さえ立憲民主党が政権を取るなど考えていなかったのではないか。逆に、自民党は立憲民主党が政権を取るかもしれないと有権者の不安をおおることで、票を増やすことができた。自民党が大変な失敗をしない限り、少なくとも今後10年間、政権交代は実現しないだろう。

政権交代だけが至上命令で、そのためにどのような政策を講ずるべきか、選挙に勝つためにどのような政策を提案するかを検討す

るといふ、小沢一郎氏の発想から脱却する必要がある。80年代後半以降の政治の舞台で、小沢氏は注目される役者だった。しかし、私には、氏が政権交代によってどのような政策や社会を目指してきたのか、いまだによく分からない。

立憲民主党は発想を逆転させ、どのような社会を目指し、そのためにどのような政策が必要となるのかという政党本来の目的に立ち返り、それを有権者に訴えていくべきだ。政党にとって根源的に重要なのは、政策の実現であって政権奪取ではない。政権交代しなくても、国会の論戦を通じて世論を動かし、望ましい政策を実現することはできる。1・5大政党制は受け入れ難いかもしれないが、この現実を前提として、旧社会党とは異なる野党の姿を模索すべきである。その結果、政権交代が実現できるかもしれない。回り道かもしれないが、これが唯一の道である。

政治制度の再検討

90年代初め、選挙制度改革を含めた政治改革は、最大の政治課題だった。中選挙区制で派閥による自派候補の応援激化が金権政治を生んだこ

との反省や、政権交代が容易になるかもしれないことが、小選挙区制の導入につながった。

しかし、小選挙区制では多数の死票が出る。今回の得票率を見ると、自民党は、小選挙区で48・4%、比例区で34・7%だったのに、全体の56・1%の議席を獲得した。他方で、立憲民主党は、小選挙区で30・0%、比例区で20・0%だったのに、全体の20・6%の議席にとどまった。選挙制度は、政権交代ではなく、現政権を維持・安定させ、1・5大政党制を固定する方向に作用している。

2大政党制は実現せず、政権交代は、選挙ではなく、派閥が主導する自民党の総裁選によって、実現される。小選挙区制で党執行部の力が強くなると、派閥の力は弱まるといわれた。しかし、党執行部の主要ポストを獲得するために、派閥の活動が活発化する兆しがある。

小選挙区制で、議員の質が低下した。中選挙区制では、個々の自民党議員が政策を学び、議員同士で切磋琢磨し競争した。今の自民党議員は党の公認を受ければ、ほぼ当選できてもよい。重要なのは、中選挙区

制では個人だったが、小選挙区制では党である。

現職優先の下で、新人が党の公認を受けるのは難しいが、世襲候補の場合、現職である親などから地盤を引き継ぐので、新人でも党の公認を受けられる。しかも、地盤、看板、カバン（金）の「3バン」があるので、当選の確率はさらに高まる。「新人候補の当選率は非世襲で1割ほどだが、世襲は6割に達する」（10月17日付日本経済新聞）。世襲候補だけでなく、後援会組織も、選挙区における自己の利益や利権の維持のために、世襲を要求する。

今は世襲議員だらけだ。立憲民主党でも山田正彦元農水相や荒井聰元国家戦略担当相の子息も当選した。政治家という職業が相続されている。政治家の子供よりも、高い志と広く深い知識を持つ人はいるはずなのに、その人たちには立候補のチャンスが与えられない。政治家の子供からしかリーダーを選べない上、彼らは党の公認が得られれば努力もしなくなる。これで日本の将来はどうなるのだろうか？ こうした人たちに、たたき上げた百戦錬磨の外国首脳と交渉することを任せられるのだろうか

か？

与野党の公認候補選びに予備選を導入すべきである。政党交付金の交付条件としてもよい。現職であっても公認候補となれないのであれば、必死で政策の勉強などを行うだろう。非世襲候補であっても、能力、魅力があれば、現職に代わり、公認候補となれる。

もう一つは、党議拘束を緩めることである。米国の政党には党議拘束はない。与党議員でも平気で大統領が望む法案に反対する。各議員へのロビー活動は活発になるが、議員の政策への理解度は高まる。日本と同じ議院内閣制を採る英国でも、はつきりと党議拘束をかけるのは予算案だけで、ブレグジット（欧州連合からの英国離脱）法案の採決に見られるように、党議拘束は緩やかである。党議拘束がなければ、各議員は議会での投票行動について支持者を説得できるだけの説明能力が求められ、議員の質は向上する。

予備選の導入や党議拘束の緩和は、党の執行部の権力を低下させ、派閥政治の弊害を少なくできるだろう。新しい政治改革が必要ではないだろうか？